

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計
(6)適正な財源確保と効率的・計画的な行財政運営								335,136	673,152	823,177	876,013	890,985	3,598,463	
収入の確保								119,440	216,975	217,457	217,661	217,642	989,175	
79	納税課	不動産公売の実施	不動産公売の実施方法や業務体制づくりを検討		年度末までに検討									
80	納税課	収納率の向上	現年度分催告強化や差押・財産調査の充実等により収納率を向上(H16年度ですでに0.6%向上。H17年度は更に1%向上をし、H18年度以降は1.8%向上を目指す)。	7月実施					107,000	180,000	180,000	180,000	180,000	827,000
81	納税課	納税の利便性向上	コンビニエンスストアへの軽自動車税の収納委託		4月から実施				80番で効果額を算定					
82	課税課	課税体制の強化	市民税・固定資産税・法人市民税の課税体制の強化による賦課総額の拡大	7月実施					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
83	行財政改革推進本部	公共施設等への広告掲載について	広報誌・ホームページその他への広告掲載による収入確保	9月実施					2,440	5,770	6,280	6,280	6,280	27,050
84	課税課	各種手数料の見直し	課税証明書・評価証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施					2,376	2,462	2,552	2,647	10,037
85	納税課	各種手数料の見直し	納税証明書発行手数料の引き上げ		4月から実施					228	114	228	114	684
86	市民課	各種手数料の見直し	住民票の写し・印鑑証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施					11,186	11,186	11,186	11,186	44,744
87	環境保全課	各種手数料の見直し	事業系ごみ手数料改定・家庭系ごみ有料化等の検討		年度末までに検討									
88	公園緑地課 道路水路管理課	各種手数料の見直し	明示手数料の引き上げ		4月から実施					57	57	57	57	228
89	人権推進課	施設の有料化	女性センター会議室について、他無料施設との調整を図りつつ有料化制度を検討。		年度末までに検討									
90	スポーツ振興課	施設の有料化	受益者負担適正化の観点から、現在無料の公設スポーツ施設(青谷青少年運動広場・堅下運動広場)を有料化		4月から実施					1,555	1,555	1,555	1,555	6,220

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
91	児童福祉課	個人用保育用品の自己負担	貸与している個人用の保育用品の一部を自己負担とする。		4月から実施						74	74	74	74	296
92	健康福祉課	住民基本検診の有料化	住民基本検診の有料化		4月から実施						5,729	5,729	5,729	5,729	22,916
93	教育総務課	公立幼稚園の保育料等	市立幼稚園の保育料等の改正を検討		7月までに検討										
94	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化	保険料限度額、資産割合等を見直して負担の平準化を図り、保険料を支払いやすくする。	8月実施						100番で効果額を算定					
95	保険年金課	保険料徴収における公平性の確保	徴収係を新設する等して徴収体制を整備し、徴収の実施を検討。		4月から実施						20,000	31,000	31,000	31,000	113,000
96	納税課 保険年金課	市税徴収と国保徴収の連携	納税課から保険年金課へ滞納処分ノウハウの支援 税務関係研修への共同参加 特別徴収月間の同時開催		4月から実施					95番で効果額を算定					
計画的な財政運営										30,855	78,386	78,386	78,386	78,386	344,399
97	財政課	予算運営方法の改革	職員による節減努力の促進・より精度の高い予算編成の実施等	10月実施						99番で効果額を算定					
98	財政課	財政状況の推移の整理と分析	決算収支状況と各財政指標の推移を整理分析し、将来の目標値を設定する。	10月実施											
99	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減	事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る 17年度は予算査定において、前年実績の10%カット 18年度の予算査定においてもさらに10%カット	4月実施	4月実施					30,855	78,386	78,386	78,386	78,386	344,399
100	保険年金課	国民健康保険財政の健全化	医療費支出抑制・保険料収入の増収・国庫補助金等の獲得を目指す	8月実施						116,000	140,000	140,000	140,000	140,000	676,000
地方公営企業等の経営健全化										397,735	575,359	789,265	827,779	872,755	3,462,893
水道事業										19,477	47,654	51,377	55,821	55,654	229,983
101	水道総務課	民間委託への検討	料金収納・閉開栓・検針業務において、平成15年から民間委託を推進し、さらに平成17年度より窓口業務を委託する。	7月実施						7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
102	水道工務課	民間委託への検討	水質検査業務の藤井寺市からの派遣職員2名の内、1名を業務委託する。	4月実施						1,477	1,477	1,477	1,477	1,477	7,385
103	水道総務課	民間委託への検討	既に業務の一部を民間委託しているが、より幅広い民間委託を検討する。		9月までに検討										
104	水道工務課	危機管理体制の充実	防災マニュアルの見直しなどを行い、災害時の管理体制の充実を図る。		4月から実施										
105	水道工務課	事業の見直し	老朽化施設の改修を計画的に進めるため、「施設整備計画」を策定。		4月から実施										
106	水道総務課	統合による効果について	水道工事・業務に関する契約から検査まで市と統一し、効率化を図る。 工事の検査 その他業務	12月実施	9月までに検討										
107	水道総務課	水道料金の見直し	将来の事業計画により、周期的に受益者負担金を見直し		年度末までに検討										
108	水道総務課	サービスの改善について	サービス改善のため、満足度を把握(アンケート調査)		4月から実施										
109	水道工務課	統合による効果について	下水道工事の計画に併せて、より一層、上水道工事の効率化を図る。	8月実施						3,000	10,000	10,000	10,000	10,000	43,000
176	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い、平成17年度当初職員数30名から、今後5年間で3名を削減し、平成22年度当初職員数を27名とする。	9月実施						8,000	24,000	24,000	28,000	28,000	112,000
177	人事課	特勤・通勤手当の見直し	特勤勤務手当を実態や根拠に鑑み精査。 現場作業手当を廃止 その他の手当についてはさらに見直しを検討。		4月から実施 年度末までに検討						684	684	684	684	2,736
110	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施						4,493	8,216	8,660	8,493	29,862
111	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	一般職初任給を1号俸引き下げ、中途採用者の前歴加算の上限を1号上げる。		4月から実施					74番で効果額を算定					

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
下水道事業								363,291	415,034	560,793	567,013	572,756	2,478,887		
112	下水業務課	水質検査の統合	下水道法に係る排水基準と環境測定に係る水質検定方法が類似するため、水質検査を統合。		4月から実施						300	300	300	300	1,200
113	下水業務課	契約方法の改善	ポンプ場等の管理や保守点検業務の契約方法の改善 一般的な管理業務を随意契約から入札へ切り替え 専門的保守点検業務の長期継続契約による事務の効率化	8月実施	4月から実施				2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	11,955
114	下水業務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託		9月までに検討										
115	下水業務課	管理業務の委託	事故防止ため、マンホールポンプの管理業務を委託。		4月から実施						-3,000	-4,000	-4,000	-4,000	-15,000
178	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い、平成17年当初職員数29名から、今後5年間で3名を削減し、平成22年度当初職員数を26名とする。	9月実施					4,000	12,000	12,000	16,000	20,000	20,000	64,000
179	人事課	特勤・通勤手当の見直し	特殊勤務手当を実態や根拠に鑑み精査し、現場作業手当を廃止		4月から実施						385	385	385	385	1,540
116	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施						2,958	6,186	5,840	5,118	20,102
117	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	一般職初任給を1号引き下げ、中途採用者の前歴加算の上限を1号上げる。		4月から実施				74番で効果額を算定						
118	下水道業務課	使用料の見直し	下水道使用料金の適正な見直し			4月から実施						143,531	146,097	148,562	438,190
119	下水道業務課	資本費平準化債(10)の活用	使用料の適正化に伴う資本費平準化債の活用	4月実施					356,900	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	1,956,900
病院事業								14,967	112,671	177,095	204,945	244,345	754,023		
120	医事総務課	委託業務の管理	業務のマニュアル作成と業務遂行のチェック体制を確立する。		4月から実施										
121	医事総務課	業務委託の見直し	診療報酬業務の点検チェック機能等の分析と見直し 診療報酬(11)に関する業務の完全委託化	10月実施	4月から実施				2,446	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	22,446

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
122	医事総務課	入札方法の改善	庁舎管理・清掃業務等委託の一本化	4月実施						21,497	24,172	24,172	24,172	24,172	118,185
123	医事総務課	委託業務の見直し	経営コンサルタント委託の廃止	4月実施						11,340	11,340	11,340	11,340	11,340	56,700
124	医事総務課	給食材料の購入方法検討	指名競争入札の導入		4月から実施										
125	医事総務課	通院の利便性向上	循環バスの運行経路等の見直しにより、通院の利便性の向上を図る。		7月から実施										
126	医事総務課	物品の購入と管理	導入効果の検討と管理体制の確立		4月から実施						5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
127	病院経営企画室	情報の共有化	病院職員間の情報の共有化と開かれた財政運営の確立	8月実施											
128	病院看護部	実力が発揮できる体制作り	患者の病気に応じた適切な病床の配置で看護の専門性を発揮し、より良い医療の提供で患者数の増加を図る。	8月実施											
129	医事総務課	救急医療体制の整備	医師の確保と看護師の適正配置を行い救急体制を充実させる。		10月までに検討										
130	医事総務課	組織の見直し	総長制度の廃止	4月実施						15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
131	病院経営企画室	病診連携の充実	専任職員を配置し、各診療所等との情報交換を密にする等病診連携の充実に図り、紹介率を上げる。	4月実施											
132	病院看護部	夜勤の定員見直し	早出・遅出導入により夜勤人員の見直しを行い夜勤回数を減らす。	8月実施						1,467	2,409	2,409	2,415	2,409	11,109
133	医事総務課	定員管理の適正化	計画的な定員管理を行い今後5年間で6名の削減さらに、業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を検討する	9月実施	6月までに検討					-40,000	-24,000	-20,000	-8,000	-8,000	-100,000

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
134	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施						66,039	126,463	142,307	181,713	516,522
135	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し		年度末までに検討										
136	医事総務課	人事交流	職場の活性化と職種間の意思疎通の強化	10月実施											
137	病院看護部	スキルアップの推進	各診療科病棟への計画的配属による各診療科特有の看護技術の取得と向上	4月実施											
138	病院看護部	スキルアップの推進	認定看護師コース(長期研修会)への参加を実施。	4月実施											
139	病院看護部	スキルアップの推進	研修・学習方法の工夫で誰でも受講しやすい研修を実施。	9月実施											
140	病院看護部	スキルアップの推進	病棟における専門性を目指した教育体制作り	4月実施											
141	医事総務課	手数料等の見直し	診断書等発行手数料の適正化		4月から実施						1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
142	医事総務課	自費診療(12)費の見直し	産婦人科自費診療費の適正化	10月実施						3,217	6,311	6,311	6,311	6,311	28,461
143	病院経営企画室	経営の健全化	原価計算を確立することにより各部署での問題点や改善策を検討する。	10月実施											
180	病院看護部	経費節減及び看護業務の効率化	中央材料室の業務見直し(医療機器の集中管理と洗浄の集中実施) 器具・器材の定数配置により余剰在庫をなくす。		4月から実施										
181	病院看護部	安全なケアの提供	専従安全管理者配置による安全対策の徹底 全スタッフのリスク認知能力の向上をめざす。		4月から実施										

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
182	病院看護部	看護サービスの質の向上	病院機能評価受審による看護サービスの質向上を図る 患者満足度調査の実施・接遇目標の設定 看護の日の行事推進		4月から 実施										
他会計等への繰出金等の適正化									184,841	377,047	526,590	536,810	551,801	2,177,089	
144	行財政改革 推進本部	特別会計(13)等への繰出 金の見直し	繰出金の削減のために、特別会計等の財政健全化を 促進するよう各特別会計・企業会計(14)担当課と調整	10月実施					363,291	415,034	560,793	567,013	572,756	2,478,887	
145	財政課	地方交付税への影響	下水道事業における資本費平準化債の活用に伴う地方 交付税への影響額	4月実施					-178,450	-198,220	-194,436	-190,436	-181,188	-942,730	
146	行財政改革 推進本部	一部事務組合負担金の見 直し	市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも 反映し負担金の削減を図る(人件費、物件費の10%相 当の削減)。		4月から 実施					160,233	160,233	160,233	160,233	640,932	
公共施設等の見直し										744	744	43,156	43,156	87,800	
147	社会教育課	青少年教育キャンプ場の運 営の検討	施設規模・内容等から、近隣他市との比較においても、 利用料の値上げは望めないが、開設期間の縮小で経 費節減をはかる。		4月から 実施					744	744	744	744	2,976	
148	人権推進課	女性センターの効率的な運 営	市立女性センターの夜間業務形態等を再検討し、効率的 な運営を図るため、現行の運営方法を継続して実施。		4月から 実施										
149	児童福祉課	保育所運営方法の見直し	民営化も含め市民ニーズに対応できる保育行政を行 う。				4月から 実施					42,412	42,412	84,824	
150	指導課	市立幼稚園のあり方の検討	預かり保育を実施(モデル園実施) 幼保一元化(15)の検討		年度前半 に実施 年度末 までに検討										